



相続税の申告書 第1表

年		月		日		提出		相 続 開 始		元 号		年		月		日													
提 出 先		F01				税 務 署 長		年 月 日		N01																			
(単位：円)														※申告期限延長日		年		月		日									
		被相続人										財産を取得した人																	
フリガナ		参考記載の場合「1」と記入		E01								E05																	
氏名				E02								E06																	
個人番号又は法人番号												G31																	
生年月日・年齢		元号		年		月		日		年齢		元号		年		月		日		年齢									
		N02								G02								G32											
郵便番号												P01		—															
住所		E03								E07																			
電話番号												T01		— —															
被相続人との続柄		職業								E04		G33				E08													
取得原因 (該当するものに「1」と記入)												相続		G34				遺贈		G35				相続時精算課税に係る贈与		G36			
		各人の合計										財産を取得した人																	
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表③)		①		G03								G37																
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)		②		G04								G38																
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)		③		G05								G39																
	純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)		④		G06								G40																
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)		⑤		G07								G41																
	課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)		⑥		A		G08		000						G42		000												
各人の算出税額の計算	法定相続人の数 (人)		遺産に係る基礎控除額		G09				B		G10		000,000						左の欄には、第2表の②欄の㊦の人数及び㊦の金額を記入します。										
	相続税の総額		⑦		G11								左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。																
	一般の場合 (⑩の場合を除く)		あん分割合 (各人の⑥/A)		⑧		1.00						C01																
			算出税額 (⑦×各人の⑧)		⑨		G12								G43														
	農地等納税猶予の適用を受ける場合		算出税額 (第3表⑬)		⑩		G13								G44														
各人の納付・還付税額の計算	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑦)		⑪		G14								G45																
	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2㉔)		⑫		G15								G46																
	配偶者の税額軽減額 (第5表㊿又は㊿)		⑬		G16								G47																
	未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)		⑭		G64								G68																
	障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)		⑮		G65								G69																
	相次相続控除額 (第7表⑬又は⑬)		⑯		G66								G70																
	外国税額控除額 (第8表1⑧)		⑰		G67								G71																
	計		⑱		G18								G49																
	差引税額 (⑨+⑩-⑱)又は(⑩+⑩-⑱) (赤字のときは0)		⑲		G19								G50																
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)		⑳		G20		00						G51		00														
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)		㉑		G21								G52																
	小計 (⑲-㉑) (黒字のときは100円未満切捨て)		㉒		G22								G53																
	納税猶予税額 (第8の8表⑧)		㉓		G23		00						G54		00														
申告 納税額 (㉒-㉓)		申告期限までに 納付すべき税額		㉔		G24		00						G55		00													
		還付される税額		㉕		G25								G56															

税理士署名		R01		電話番号 (税理士)		R02		— —		税理士法 書面提出		30条		G62		33条の2		G63		※確認		K22			
												※通信日付印の年月日				F12		(西暦)年		月		日			

(注) 1 ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の頭に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときの㉔欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

2 税理士の方が、税理士法第30条、第33条の2に規定する書面を作成し、申告書と併せて提出される場合には、該当する項目に「1」と記入してください。